

152 No.1 : 香港結ぶオンライン商談～往来せず販路拡大支援～（令和2年11月25日）

世界的な新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、国境を越えた人の往来が制限され、主要な見本市や展示会が延期を余儀なくされ、輸出を希望する事業者と各国のバイヤーとの商談機会が減少している。

日本政府観光局の発表によると、2019年には延べ229万人もの香港の方々が日本を訪れた。しかし今年はコロナ禍で様変わりし、訪日できない香港の方々に対し、香港のバイヤーには、おいしく健康的で安心・安全な日本産食品を提供したいという思いがある。

こうした中、10月27日、栃木県では日本貿易振興機構（ジェトロ）栃木貿易情報センターと連携し、オンライン商談会を開催した。香港、タイ、ベトナム、シンガポール、マレーシアの5か国・地域のバイヤーと県内の加工食品事業者など19社が参加した。

当事務所では、主に香港内の小売店への販路を持つ商社2社を選定し、県内事業者10社のマッチング、商品の送付及びビデオ会議アプリ「Zoom（ズーム）」を利用したオンライン商談をサポートした。

当日は、各事業者からバイヤーに対し新規の輸出や販路拡大を検討している「イチオシの商品」、例えば本県の特産品であるイチゴを使用した商品、無添加無着色の健康に気を使った商品、家庭で簡単に調理できる商品などを提案し、熱のこもった商談が繰り広げられた。今後の展開が期待される。

参加事業者からは、現地に渡航できないにも関わらず、「バイヤーから現地の情報を収集することができた」「次につながる商談となった」といった好意的なご感想をいただいた。

当事務所としても商談のフォローはもちろん、ウィズ・アフターコロナを見据え、サンプルの送付・試食などのリアルと、オンラインを組み合わせた商談機会の創出などしっかりと対応していきたい。

香港では、大規模な日系量販店の出店が続くなど、日本産食品の輸出には大きなチャンスがある。香港で商流を構築したい、商品の販路拡大を図りたい事業者は、当事務所にご連絡いただきたい。

また、当事務所が入るジェトロ香港事務所は、香港向け輸出を希望する日本企業の食品サンプルを集めた展示場を開設し、オンラインでの香港企業との商談を仲介する取り組みを始めた。サンプル設置で、現地バイヤーを呼び込み、随時、商談しており、成果もでてきている。本県の事業者の皆さまにもご活用いただきたい。



【香港とつないだオンライン商談会の様子

＝10月27日、宇都宮市のとちぎ産業交流センター】

（県香港事務所長 鈴木憲典）